

# ABS交渉に係る論点と議論の状況

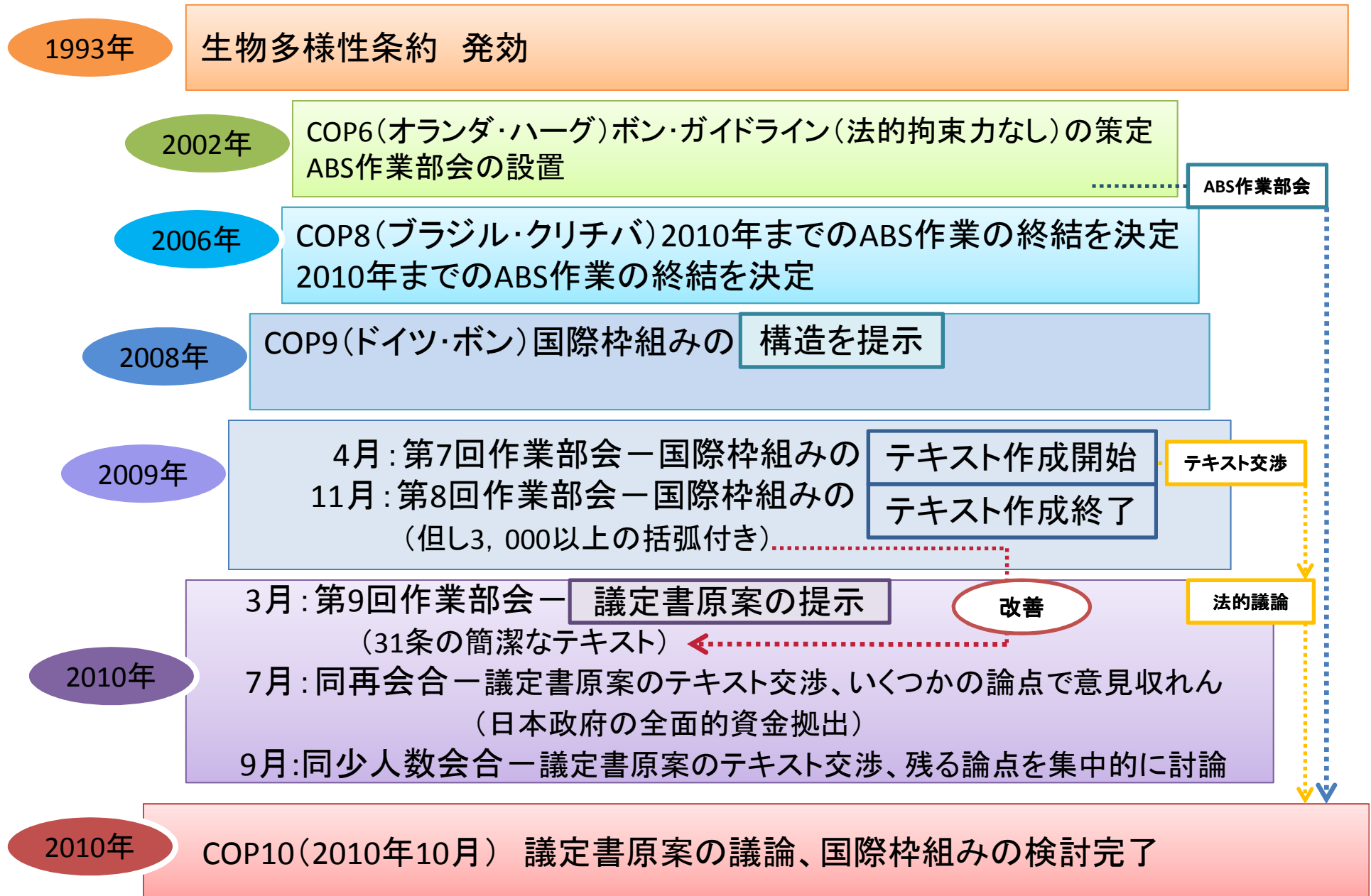
～ 遺伝資源の取得と利益配分に関する作業部会  
第9回再開会合(7月10～16日)の報告～



Life in Harmony,  
into the Future

平成22年7月23日  
外務省  
国際協力局  
地球環境課長  
水野政義

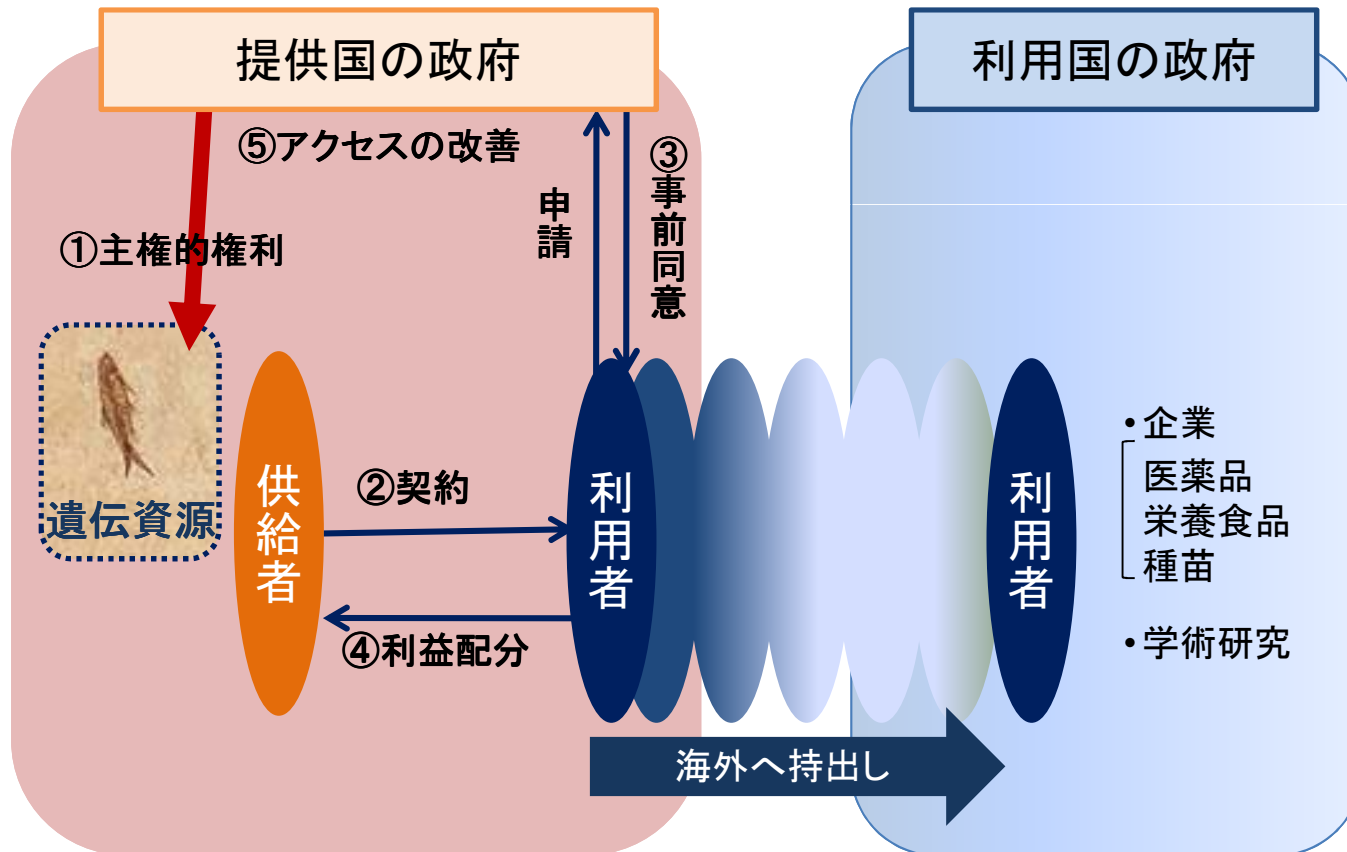
# ABS交渉の合意に向けた努力



# 現行CBD条約におけるABS関連の枠組

CBD条約第15条  
(1993年発効)

- ① 天然(遺伝)資源に対する自国の主権的権利
- ② 契約(相互合意条件)の締結
- ③ 提供国政府による事前同意
- ④ 利益配分のための立法・行政・政策上の措置
- ⑤ アクセスの改善に向けた努力



## 遺伝資源利用の具体例

- ◆ マダガスカルのツルニチニチソウ  
→抗がん剤として使用。
- ◆ アフリカ南部の植物  
フーディア  
→空腹を癒す効果から、  
ダイエット食品に利用。
- ◆ ケニアの高アルカリ湖  
のバクテリア  
→脱色効果から、ジーンズ  
の脱色や洗剤の成分に利用。

# 生物多様性条約条文抜粋

3

## 日本語（公定訳）

### 第2条（定義）

「生物資源」には、現に利用され若しくは将来利用されることがある又は人類にとって現実の若しくは潜在的な価値を有する遺伝資源、生物又はその部分、個体群その他生態系の生物的な構成要素を含む。

「遺伝資源」とは、現実の又は潜在的な価値を有する遺伝素材をいう。

「遺伝素材」とは、遺伝の機能的な単位を有する植物、動物、微生物その他に由来する素材をいう。

## 日本語（公定訳）

### 第8条（生息域内保全）

「締約国は、可能な限り、かつ、適当な場合には、次のことを行う。

（j）自国の国内法令に従い、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関連する伝統的な生活様式を有する原住民の社会及び地域社会の知識、工夫及び慣行を尊重し、保存し及び維持すること、そのような知識、工夫及び慣行を有する者の承認及び参加を得てそれらの一層広い適用を促進すること並びにそれらの利用がもたらす利益の衡平な配分を奨励すること。

# 生物多様性条約条文抜粋

## 日本語（公定訳）

### 第15条（遺伝資源の取得の機会）

1 各国は、自国の天然資源に対して主権的権利を有するものと認められ、遺伝資源の取得の機会につき定める権限は、当該遺伝資源が存する国の政府に属し、その国の国内法令に従う。

2 締約国は、他の締約国が遺伝資源を環境上適正に利用するために取得することを容易にするような条件を整えるよう努力し、また、この条約の目的に反するような制限を課さないよう努力する。

3（略）

4 取得の機会を提供する場合には、相互に合意する条件で、かつ、この条の規定に従ってこれを提供する。

5 遺伝資源の取得の機会が与えられるためには、当該遺伝資源の提供国である締約国が別段の決定を行う場合を除くほか、事前の情報に基づく当該締約国の同意を必要とする。

6（略）

7 締約国は、遺伝資源の研究及び開発の成果並びに商業的利用その他の利用から生ずる利益を当該遺伝資源の提供国である締約国と公正かつ衡平に配分するため、次条及び第十九条の規定に従い、必要な場合には第二十条及び第二十一条の規定に基づいて設ける資金供与の制度を通じ、適宜、立法上、行政上又は政策上の措置をとる。その配分は、相互に合意する条件で行う。

## 論点 1

議定書発効以前に入手した遺伝資源への遡及適用を認めるか否か。

## 背景

提供国の多くは、本議定書は、CBD条約第15条の規定に実効性を与える性格のものであるとして、条約発効の93年以降に入手した遺伝資源は、本議定書の発効以前でも適用対象とすべきとの立場。アフリカ諸国は、更に植民地時代に持ち出された遺伝資源も利益配分の対象にすべきとして、条約発効以前のものも適用対象にすべきと主張。利用国は、議定書により新たに求められる義務規定は、議定書発効後に入手した遺伝資源に限定すべきとの立場。

## 議論の状況

遡及適用を求める提供国側とそれを否定する先進国側で対立。諾が、過去に入手した遺伝資源についても利益配分を奨励(encourage)するとの調整案を提示。提供国側は諾案に関心は示すが不十分との反応。ペルーは、最終的に時間的な範囲に関する規定を設けないという譲歩もあり得る旨発言。

## 条文

## ARTICLE 3 (抜粋)

## SCOPE

This Protocol shall apply to genetic resources within the scope of the Convention on Biological Diversity and to the benefits arising from [any][the] utilization of such resources [that were acquired after the entry into force of this Protocol for a Party with Parties providing such resources] [or its derivatives]. (後略)

(略)

[Parties shall, for new and continuous utilization of genetic resources acquired before the entry into force of the Protocol, encourage users to take all reasonable measures to enter into fair and equitable benefit-sharing arrangements with a provider country where such material is located *in situ*.]

適用除外を認めるか否か。特に、①他の国際条約の対象、②国家の管轄圏外(南極)、③病原体、④ヒトの遺伝子、⑤商品。

### 背景

- ① 植物遺伝資源については、FAOの下で植物遺伝資源保護国際条約(ITPGR)が締結され、利用による利益を基金に積み立て、食料安全保障等の目的のために活用する仕組みを創設済み。
- ② CBD条約第4条で管轄圏内を適用範囲とする旨規定。各締約国の主権の及ばない公海等は、条約第15条のアクセスの制限、事前同意の付与がそもそもできない。南極では、協議国会議にて別途の議論が進行中。
- ③ インフルエンザなどの病原体の提供をめぐる別途のルール確立を目指してWHOで議論が進行中。公衆衛生に係る緊急事態には病原体の迅速な提供を求める先進国と、利益配分等の条件が確保されなければ提供も拒否し得るとする途上国で対立。
- ④ COP2決定で、既にヒトの遺伝子を適用除外することは確認済み。
- ⑤ 遺伝資源とは、遺伝特性が有する特定の価値に着目した概念であり、予め明らかである商品価値に着目して売買される商品とは異なる概念である。他方、両者の境界は曖昧であり、明確な峻別は困難。

### 議論の状況

- ① 他の国際条約:3条の2を追加して、より専門的な国際条約で対象とされている遺伝資源は議定書の適用除外とすることで、提供国側が譲歩して、案文に合意。これによりITPGRの適用除外が認められる。
- ②管轄圏外:既に条約の4条でも除外は明らかとの主張に、カナダは法的安定性が不十分との反論しかなく、支持は僅か。
- ③病原体:第6条の「緊急事態」で合意可能な文言を見出すとの対応を模索。
- ④ヒトの遺伝子:COP2の決定で除外されているが、カナダは法的安定性のためには議定書での規定が必要との説明。ナミビアは既にCOP決定から時間が経過しており、見直しが必要と指摘。
- ⑤商品:カナダが商品を除外する案文を提示。ペルーほか「貿易の対象となる商品」、「最終消費のための商品」などの限定をかける案を提示。

### 第3条(抜粋)

(略) [This Protocol does not apply to:

- (a) human genetic resources;
- (b) genetic resources beyond national jurisdictions;
- (c) genetic resources [contained in Annex I of the International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (後略)
- (d) [genetic resources when utilized solely as a commodity][commodities in trade [used solely for final consumption]][when utilised solely as commodities];

(略)

(f) human pathogens;

(g) genetic resources located in the Antarctic Treaty Area, which is the area south of latitude 60° South.]

## 論点

「派生物(derivatives)」を利益配分の対象として明記するか否か。

## 背景

遺伝資源の利用の過程で当初の遺伝機能とは異なる形質の素材、特に遺伝資源の範疇から外れる化学物質、情報などが生成されるが、そのような遺伝資源から派生したのも利益配分の対象にすべきと提供国は要求。

3月の議定書原案では、「派生物」が生成される工程を具体的に列挙する形で規定されていたが、この限定列挙では対象が狭すぎる、広すぎるなどの不満が表明されていた。

## 議論の状況

利益配分の対象に派生物が含まれることを明確にするべく、「遺伝資源の利用」を定義するアプローチを開始。  
「遺伝資源の利用は、バイオテクノロジーを含む遺伝物質の遺伝的、生物工学的な構成に係る研究開発の実施、その後の適用、商業化である」との定義づけでほぼ合意が形成。  
この定義を如何に活用するかが今後の議論の争点。

この定義によれば遺伝資源の利用、その利益の配分に派生物に係るものが入ることは明らかとなり、この定義が入れば「派生物」の文言を明示することも不要になると考えられる。

また、利益配分の対象範囲は、いずれにしても相互合意条件(MAT)で規定されるため、この点が確認されれば範囲が徒に広がるとの懸念は解消される。この定義を第4条でなく、第2条の「用語」に規定することにより、第5条、第12条で規定される「遺伝資源の利用」にも適用させることも議論されている。



## 第4条

**ARTICLE 4**  
**FAIR AND EQUITABLE BENEFIT-SHARING**

2. Parties shall take [legislative, administrative or policy] measures, as appropriate, [in accordance with this Protocol] [with the aim of ensuring the fair and equitable sharing of the benefits][to ensure the fair and equitable sharing of the benefits][with the aim of sharing in a fair and equitable way the benefits] arising from [the][any] utilization of genetic resources [for the purposes of research and development on their genetic and biochemical makeup], including from [derivatives][naturally occurring biochemical compounds] [in accordance with mutually agreed terms] [[produced through techniques such as expression, replication, characterization or digitalization, with the country providing such resources, taking into account the list of typical uses of genetic resources provided in Annex II.][Utilization of genetic resources includes/means the conduct of research and development, on the genetic and biochemical makeup/composition of genetic material/biological resources, including through the application of biotechnology as defined in Article 2 of the Convention, as well as subsequent applications and commercialization.]

## 論点 1

アクセスに係る事前同意(PIC)制度で、法的安定性、透明性を確保するか。

## 背景

提供国の国内制度が明確でなく不透明であるなどの事情から、遺伝資源の利用が制限的であるとの不満が多くの利用企業から表明されている。利用国としては、アクセス改善を交渉の成果として重視。

## 議論の状況

利用国側の要求には、単に法的安定性、透明性のみならず、内外無差別の確保など提供国側が受入れ困難なものも含まれており、対立。我が国が求めたPIC判断の書面での合理的時間内での提示は、一応提供国側も了解済み。EUは、第5条の規定を満たす場合のみ利用国は第12条の措置を実施することを求めており、いまだ双方のかけ引きが続いている。

## 条文

## ARTICLE 5 (抜粋)

## ACCESS TO GENETIC RESOURCES

2. [Parties requiring prior informed consent,][Unless a Party waives its sovereign right through a national decision posted on the Access and Benefit-sharing Clearing-House,] Parties shall take the necessary legislative, administrative or policy measures, as appropriate, [with the aim,] to:

[ (a) Provide for legal certainty, clarity and transparency of their national access and benefit-sharing requirements;]

[ (a bis) [Provide for equal treatment in applications for access to genetic resources between similar domestic and foreign applicants and between similar foreign applicants of different Parties](後略)

(b) Provide the information on how to apply for prior informed consent;

(c) Provide for a clear and transparent written decision by a competent national authority, in a cost-effective manner and within a reasonable period of time;

## 論点 2

非商業目的の研究について簡素な手続を明示するか。

### 背景

非商業利用では、配分すべき利益が生じないと考えられるが、他方で非商業目的から商業目的に転用される場合が多く、両者の峻別は難しい。ただし、商業利用への目的変更に当たって供給者の了解を取り付ける手続を確立すれば、峻別は可能。

### 議論の状況

我が国だけが非商業目的の特別扱いに対して、提供国側の理解を求めている状況。オブザーバー参加している多くの研究機関からの支持は受けているが、制度的に実施上の困難も多く、提供国側の反対も強い。

## 第5条

### ARTICLE 5 (抜粋)

#### ACCESS TO GENETIC RESOURCES

2. [Parties requiring prior informed consent,][Unless a Party waives its sovereign right through a national decision posted on the Access and Benefit-sharing Clearing-House,] Parties shall take the necessary legislative, administrative or policy measures, as appropriate, [with the aim,] to:

(略)

[(c bis) Provide a simplified procedure for access to genetic resources for non-commercial use in research in accordance with national law;]

## 論点 1

非商業目的の研究について、一般的な配慮に加えて、アクセス手続の簡素化が規定できるか否か。

## 背景

非商業目的の利用への本議定書の適用除外、特別扱いなども議論されたが、商業利用との峻別が困難との事情から、3月の議定書原案では、本条の配慮規定に落ち着いた経緯あり。

## 議論の状況

原案の文書には特段の異論は示されていないが、我が方が第5条のアクセスの議論に関連して、非商業目的の利用に係る簡素化された手続を求めて提供国からの反対が表明されている。

## 条文

**ARTICLE 6 (抜粋)****[CONSIDERATIONS RELEVANT TO [NON-COMMERCIAL] RESEARCH AND EMERGENCY SITUATIONS**

In the development and implementation of their national legislation on access and benefit-sharing, Parties shall:

- (a) Create conditions[, including simplified measures on access for non-commercial research purpose,] to [facilitate,] promote and encourage [non-commercial] biodiversity-related research, considering its importance for the conservation of biological diversity and the sustainable use of its components, taking into account Article 12(b) of the CBD; and (後略)

## 論点 2

病原体に係る例外的な扱いが規定できるか否か。

### 背景

病原体を適用対象から除外することは先進国は求めたが、途上国の反発が強く困難であるとの事情から、議定書原案では本条の配慮規定に落ち着いた経緯あり。

### 議論の状況

WHO、IPPC、OIEなどの専門的国際機関での議論を予断しないよう、EUが本議定書の適用を制限する規定を提示。提供国側からは、感情的とも言える強い反発を招いている。

## 第6条

### ARTICLE 6 (抜粋)

[CONSIDERATIONS RELEVANT TO [NON-COMMERCIAL] RESEARCH AND EMERGENCY SITUATIONS

In the development and implementation of their national legislation on access and benefit-sharing, Parties shall:

(略)

(b) [Pay due regard to emergency situations including serious threats to public health, food security or biological diversity, according to national legislation.][Provide immediate access to [pathogens][genetic resources] falling also under the scope of relevant international organizations and conventions, such as the World Health Organization, the International Plant Protection Convention, or the World Animal Health Organization, and which are of particular public concern for the health of humans, animals or plants, in ways and for uses provided for in existing and future rules, procedures or practices on the sharing of pathogens and related benefits established under those international organizations and conventions[, taking into consideration [the legal, structural and/or administrative obstacles to the optimal implementation of] the World Trade Organization paragraph 6 system]];

### 論点

伝統的知識について、利益配分、遵守まで含めて規定するか否か。

### 背景

遺伝資源に関連する伝統的知識の保有者は、当該遺伝資源の供給者と同一である場合が多く、事前同意、利益配分なども一体的に実施されれば問題は生じにくいと考えられる。

他方、特定の効果に着目して既に利用されている遺伝資源について、別の効果に係る知識を入手し新たな利用方法により利益を得る場合には、その新たな利用方法に係る利益の配分が問題となり得る。例えば、インドの香辛料には、地域により異なる効果が確認され、異なる利用法があり、それらの新たな利用法を活用する場合には、その新たな利用方法に係る伝統的知識の利益配分が問題となり得る。

多くの場合、遺伝資源の利用価値に係る知識は原住民(Indigenous and Local Community)が有している。

### 議論の状況

9条の規定は、原住民の参加、利用者への情報提供など合理的な規定であり、ほぼ文言調整は了しつつある。他方で、提供国側は、第4条(利益配分)、第12～13条(遵守)でも伝統的知識の挿入を求めているが、未だ十分な議論は進められていない。

**ARTICLE 9****TRADITIONAL KNOWLEDGE ASSOCIATED WITH GENETIC RESOURCES**

(略)

2. Parties, with the effective participation of the indigenous and local communities concerned, shall establish mechanisms to inform potential users of traditional knowledge associated with genetic resources [or its derivatives] about their obligations[, including measures as made available through the [Access and Benefit-sharing] Clearing-House under Article 11] for access to and fair and equitable sharing of benefits arising from the utilization of such knowledge.
4. Parties, in their implementation of this Protocol, shall[, as far as possible,] not restrict the customary use and exchange of genetic resources[, their derivatives] and associated traditional knowledge within and amongst indigenous and local communities in accordance with the objectives of the Convention.
- [5. Parties shall[, where appropriate,] [encourage][require] the users of [publicly available] traditional knowledge associated with genetic resources [which has been obtained by that user from a source other than an indigenous and local community] to take [all] reasonable measures[, including due diligence,] to enter into fair and equitable benefit-sharing arrangements with the [rightful] holders of [that][such] knowledge [within their indigenous and local communities].]

### 論点

自国内における遺伝資源の利用について、利用国政府が提供国の国内法の遵守を確保するための措置を実施できるか否か。

### 背景

提供国の国内法に係る遵守を、国境を越えて実現するための中心的な規定。提供国の国内法は、国ごとに異なる事情を踏まえて各々規定されており、これらについて一律に利用国が遵守の確保を約束することは困難。また国内法が不明確で不透明な場合が多く、利用国政府が自国民の利用に係る遵守、不遵守を判断することは期待し難い。議定書原案では、利用国政府が各国の事情を踏まえて措置を実施する自由度が認められている。

### 議論の状況

提供国側、利用国側の双方からの譲歩が見られ、文言の一本化に合意。



**ARTICLE 12****COMPLIANCE WITH [INTERNATIONAL AND] NATIONAL LEGISLATION ON ACCESS AND BENEFIT-SHARING**

1. Each Party shall take appropriate, effective and proportionate measures to provide that genetic resources[, [their derivatives] and associated traditional knowledge] utilized within its jurisdiction have been accessed in accordance with prior informed consent and that mutually agreed terms have been established, as required by the domestic access and benefit-sharing regulatory requirements of the [other Party][country of origin].
2. Parties shall take appropriate, effective and proportionate [administrative or legal][legislative, administrative or policy] measures to address situations of non-compliance with measures adopted in accordance with paragraph 1. [Parties may refrain from taking such measures if the domestic access and benefit-sharing framework of another Party providing the misappropriated genetic resources at the time of misappropriation was not in conformity with Article 5(2).]
3. Parties shall[, as appropriate,] cooperate in cases of alleged violation of the [national legislation] [, Convention and Protocol] on access and benefit-sharing [of the [[country]][Party] providing genetic resources][country of origin]].

## 論点

特許出願などチェック・ポイント、出所開示に係る義務内容の具体的例示が認められるか。

## 背景

第12条の措置を利用国が実施するためには、遺伝資源の利用に係る情報の収集が必要であり、そのための監視システムを規定するもの。

最も注目されているのが、遺伝資源の利用の有無、利用の場合の原産国を確認するチェックの仕組み。具体例として、行政手続にチェック・ポイントを設置して、出所の開示を要求することなどが規定されている。

提供国側は、特許出願における出所開示義務、出所が開示されない場合の特許の無効化などを要求してきた。利用国側は、特許制度の変更への抵抗が強く、議定書原案では、知的財産権の審査機関を例示することとどめて、両者に配慮を示している。

## 議論の状況

チェック・ポイントを利用の監視の手法として本条で規定することについては、いずれの国かもも反対は示されず合意が確認された。他方で、その具体的な手法を「知的財産権の審査機関」などとして明示することについては、豪州、スイス、我が方が反対を表明。対立の先鋭化を避ける共同議長の判断で、踏み込んだ議論はなされていない。

## 第13条

**ARTICLE 13****MONITORING[, TRACKING] AND REPORTING THE UTILIZATION OF GENETIC RESOURCES [AND ASSOCIATED TRADITIONAL KNOWLEDGE]**

1. Parties shall take measures, as appropriate, to monitor[, track and report] the utilization of genetic resources[, its derivatives and associated traditional knowledge] to support[, *inter alia*,] compliance [with prior informed consent requirements and mutually agreed terms] [to support implementation] [under Article 12(1)] [in order to enhance transparency [and build trust between providers and users]]. Such measures [could] include:
  - (a) The identification and[, where appropriate,] establishment of [appropriate] check points [and [mandatory] [disclosure][information] requirements [including] [any [permit,] certificate [or equivalent] that was granted in accordance with Article 5, paragraph 2(d)] [at[, for example]:
    - (i) Competent national authority (CNA) in the user country;
    - (ii) Research institutions subject to public funding;
    - (iii) Entities publishing research results relating to the utilization of genetic resources;
    - (iv) [Intellectual property examination][Patent and plant variety] offices; and
    - (v) Authorities providing regulatory or marketing approval of products [derived from genetic resources][resulting from the use of genetic resources or its derivatives].]
  - (v *bis*)[Indigenous and local communities, including their relevant competent authorities, that may grant access to traditional associated with genetic resources.]

[The [mandatory] disclosure requirement shall be met by providing [*bona fide*] evidence that a [permit or] certificate was granted [at the time of access] in accordance with [Article 5, paragraph 2 (d)][prior informed consent and mutually agreed terms as provided by national legislation];]

## 論点

相互合意条件の違反に係るオンブズマン制度が認められるか否か。

## 背景

第12条が事前同意などの提供国の国内法遵守に関する規定であるのに対して、本条は利用者、提供者間の相互同意条件(契約)の遵守に関する規定。

契約違反に対する司法救済などが利用国において適切に与えられること、提供国の判決が利用国でも相互認証されることなどが、提供国側の主要な要求。

利用国政府としての対応に限界は多く、第4項で将来的な見直し条項が置かれている。

## 議論の状況

相互合意条件違反の場合の司法制度へのアクセスについては、ほぼ文言調整は終了。  
残る論点は、オンブズマン制度の創設であるが、提供国側から十分な説明もなく、議論はほとんどなされていない。

**ARTICLE 14****COMPLIANCE WITH MUTUALLY AGREED TERMS**

1. In the implementation of Article 5, paragraph 5 (f) (i), Parties shall encourage providers and users of genetic resources[, derivatives] [and/or associated] traditional knowledge [associated with genetic resources] to include provisions in mutually agreed terms to cover, where appropriate, dispute resolution including:

- (a) The jurisdiction to which they will subject any dispute resolution processes;
- (b) The applicable law; and/or
- (c) Options for alternative dispute resolution, such as mediation or arbitration.

2. Parties shall ensure that an opportunity to seek recourse is available under their legal systems, consistent with applicable jurisdictional requirements, in cases of disputes arising from mutually agreed terms.

[3. Parties shall take effective measures, as appropriate, regarding non-compliance with mutually agreed terms including measures to:

- (a) [Facilitate] access to justice [including assistance to those seeking legal redress];
- (b) Promote the utilization of mechanisms regarding mutual recognition and enforcement of foreign judgments and arbitral awards; and
- [(c) Facilitate cooperation between Parties;]]

[4. The effectiveness of this article shall be reviewed by the Conference of the Parties [serving as the meeting of the Parties to this Protocol] in accordance with article 26 of this Protocol.]

**[ARTICLE 14 BIS****INTERNATIONAL ACCESS AND BENEFIT-SHARING OMBUDSPERSON**

An office of an access and benefit-sharing ombudsperson shall be established to support developing countries and indigenous and local communities to identify breaches of rights and to provide technical and legal support in ensuring effective redress of such breaches. The Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to this Protocol shall implement this provision no later than two years after entry into force of this Protocol.]

# ABS交渉に係る我が国の働きかけ

2010年7月

田島環境省副大臣

- ・英国: 政府関係者
- ・ドイツ: エッサー環境省政務次官
- ・EU: スコウヴリーグ環境大臣会合次期議長

2010年 7月

荒木外務省COP10担当大使  
・中国: 政府関係者

荒木外務省COP10担当大使

- ・カナダ: シュガート環境省次官 (2010年7月)
- ・米国: ジョーンズ海洋・国際環境・科学担当  
国務次官補 ほか(2010年4月)

2010年6月

荒木外務省COP10担当大使

- ・欧州委: ファンケンベルグ環境総局長  
ほか

2010年7月

小沢環境大臣

- ・ブラジル: テイシェイラ環境大臣
- ・メキシコ: エスピノザ外務大臣

2010年5月

荒木外務省COP10担当大使  
・インド: ラメシュ森林環境大臣  
ほか

2010年6月

大隅外務省地球環境課企画官  
・ナミビア環境・観光省

2010年5月

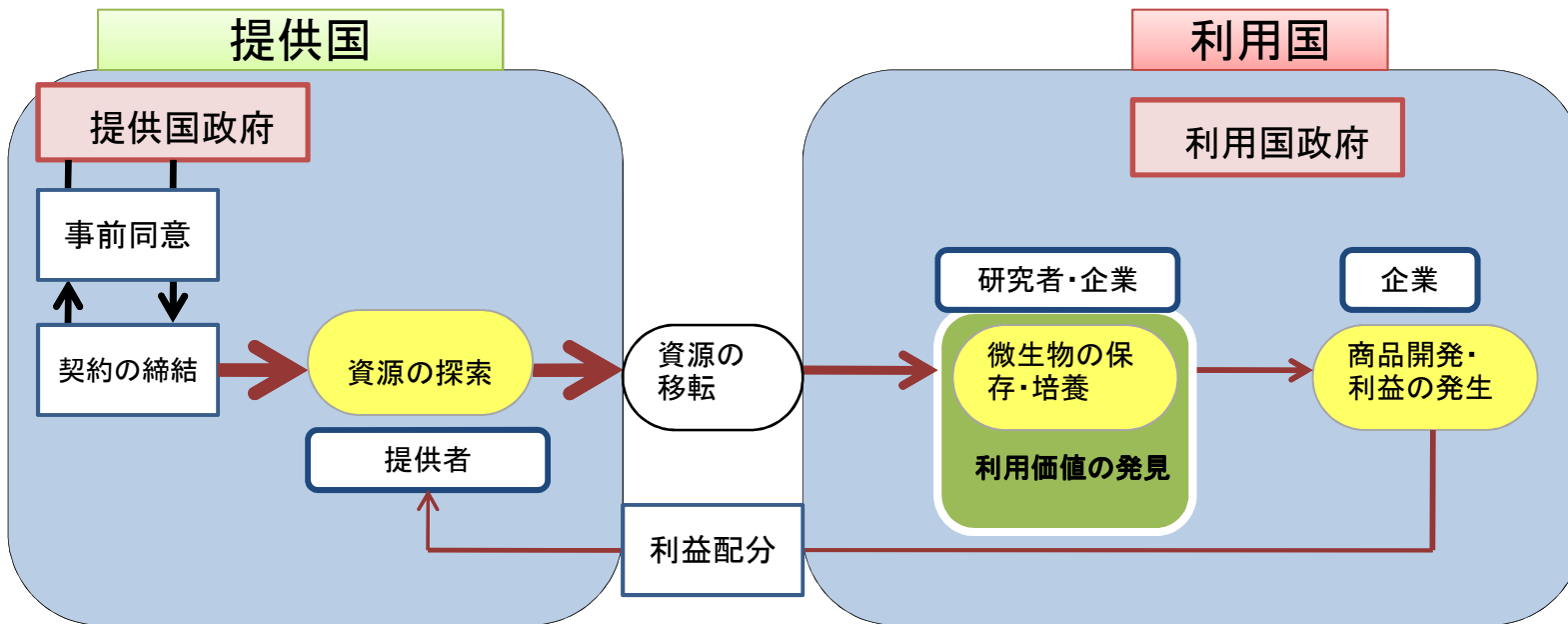
大隅外務省地球環境課企画官

- ・ブラジル: 環境省、外務省
- ・ペルー: 環境省、先住民人材開発庁  
競争・知的所有権保護庁

# 遺伝資源の利用と利益配分に係る 我が国の支援策

## 従前

微生物については、  
・利用価値が未だ明らかでないものがほとんど  
・提供国には価値を見出すための技術・機材が不足



## 今後

①提供国の技術向上、機材整備等により、提供国自らの利用価値の発見を促す。  
→遺伝資源の潜在的な利用価値の発掘  
→一層の利用、利益配分が実現。  
②契約の締結に係る研修等

